

第2次豊明市環境基本計画における令和4年度の実績について

資料 1 - 1

第2次豊明市環境基本計画 ①指標一覧

環境テーマ	施策	環境指標	基準値	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	担当課	方向	施策の方向性に対しての状況
自然の保全	自然景観の保全	遊休農地面積	3ha (令和元年11月30日現在)	2.1ha	農業政策課	減少	毎年、最適化推進委員と共に農地パトロールを実施し、遊休農地所有者に対し指導やアンケート調査を実施し、遊休農地の減少に努めた。
		経営耕地面積 (農業センサス)	231ha (平成27年2月現在)	271ha	農業政策課	減少 (減少幅の縮小に努める)	引続き農地バンク制度等を利用し、経営耕地面積の減少に努める。
	生態系の保全	市内動植物の生息・生育状況の調査の実施	湿地や二村山で実施している	湿地や二村山で実施している	生涯学習課 環境課	対象地域、対象生物分類群の増加	豊明二村山自然観察会と委託契約をし、大狭間湿地内に育成する希少な動植物の保全育成を行った。
自然との触れ合いの確保	自然との触れ合いの確保	市民菜園区画数	135区画	135区画	農業政策課	現状維持	市民菜園区画数について現状の数を維持している。令和4年度についても、利用者が市民菜園を使用しやすいよう管理に努めた。
		環境学習講座の開催件数(出前講座含む)	30講座	14講座	環境課	増加	コロナ禍の影響により講座の依頼件数が減少した。
水辺の保全・活用	水循環の保全	透水性舗装導入量	18.9%	20.4%	土木課	増加	着実に導入面積を増やし、雨水の流出抑制及び水循環の保全に成果を上げている。
潤いと安らぎのあるまちづくり	公共交通利用の促進	公共交通の隣接市町間の路線数 (地域公共交通網形成計画)	6コース	6コース	企画政策課	増加	地域公共交通計画に基づき、市民の移動需要に応じて、近隣市町や交通事業者等と連携し、広域的な公共交通ネットワークの確保・維持を行っている。
	緑化の推進	市民一人当たりの都市公園・緑地面積	9.3㎡	10.3㎡	都市計画課	増加	全体での指標は、10㎡/人を上回ったが、市街地における目標値である5㎡/人に対して、4.57㎡/人とまだ届いていない。
	みんなでつくるきれいなまち	アダプトプログラム登録数	団体39 個人24	団体38 個人22	共生社会課	増加	基準値に対して、個人は同等、団体は減少している。アダプトプログラムの周知に努めていく。
公害のないまちづくり	大気汚染・騒音の防止	大気汚染物質の濃度 (年平均値)	NO ₂ 0.010ppm SPM 0.017mg/m ³ Ox 0.034ppm	NO ₂ 0.009ppm SPM 0.015mg/m ³ Ox 0.035ppm (令和3年度)	環境課	低下	大気汚染防止のため愛知県により豊明中学校に測定局が設置されており、常時監視している。
		道路交通騒音の要請限度を超過した地点	1地点	1地点	環境課	低下	R4年度の測定結果によると、要請限度を超えた地点が1か所あった。 (国道23号線 夜間測定結果71 要請限度は70)

第2次豊明市環境基本計画 ①指標一覧

環境テーマ	施策	環境指標	基準値	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	担当課	方向	施策の方向性に対しての状況
水質汚濁の防止	ため池:COD値 河川:BOD値 (全測定結果平均値)	COD:10.8mg/L BOD:3.6mg/L	COD:11.1mg/L(ため池) BOD:2.5mg/L(河川)	環境課	低下	ため池(勸使池ほか9か所)、河川(境川ほか8か所)において年2回(6月・12月)に水質調査を行った。主な調査項目は、水素イオン濃度、溶存酸素、化学的酸素要求量、浮遊物質量である。今後も水質汚濁防止のため水質調査を継続していく。	
	事業所公害の防止	公害防止協定締結企業数	17企業	17企業	環境課	増加	現状維持(R4年度新規締結なし)。
ごみ減量とリサイクルの推進	ごみ減量の推進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	503g/人・日 (平成29年度)	473g/人・日	環境課	20%削減	家庭系ごみ減量化実施計画における減量化目標を達成に向けて各種施策に取り組んでいるところであるが、令和4年度にはプラスチック一括回収を開始し、可燃ごみ中のプラスチックを資源化するべく新規事業を開始した。目標値には届かないものの、対基準年削減率約6%を達成することができた。
再生可能エネルギーの導入・利用促進	再生可能エネルギー設備等の普及促進	再生可能エネルギー・省エネルギー設備への補助件数	15件	4件	環境課	増加	令和4年度より補助の対象をV2Hに変更した。補助件数:4件
		豊明市内の再生可能エネルギー等の年間売電量	21,314MWh	25194MWh	環境課	維持	年間売電量が増加したということは、区域内での再生可能エネルギーの利用が促進されたといえる。
省エネルギーの推進	省エネルギー設備の普及促進	再生可能エネルギー・省エネルギー設備への補助件数【再掲】	15件	4件	環境課	増加	令和4年度より補助の対象をV2Hに変更した。補助件数:4件
	省エネルギー型ライフスタイルへの転換	あいちクール&ウォームシェアスポット登録数	2件	-	環境課	増加	コロナのため中止
	市の省エネルギーの推進	市の事務事業からの温室効果ガス排出量	3,209,308 kg-CO ₂ (平成25年度)	3,167,731 kg-CO ₂ (R3年度実績)	環境課	40%削減	令和3年度は基準年の平成25年度比で、温室効果ガス排出量が1.3%減少した結果となった。削減できたものの、40%削減には及ばなかった。
低炭素型まちづくりの推進	低炭素型交通網の推進	ひまわりバス等公共交通の利用者数	167,459人	148,351人	企画政策課	増加	ひまわりバス利用者は回復傾向にあるものの、未だコロナ禍前の水準には戻っていない。公共交通計画に基づく利用促進を図り、利用者の更なる増加を目指していく。
	吸収源となる森林の保全・活用	市民一人当たりの都市公園・緑地面積【再掲】	9.3㎡	10.3㎡	都市計画課	増加	全体での指標は、10㎡/人を上回ったが、市街地における目標値である5㎡/人に対して、4.57㎡/人とまだ届いていない。
循環型社会	ごみの減量化・資源化促進	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量【再掲】	503g/人・日 (平成29年度)	473g/人・日	環境課	20%削減	家庭系ごみ減量化実施計画における減量化目標を達成に向けて各種施策に取り組んでいるところであるが、令和4年度にはプラスチック一括回収を開始し、可燃ごみ中のプラスチックを資源化するべく新規事業を開始した。目標値には届かないものの、対基準年削減率約6%を達成することができた。

第2次豊明市環境基本計画 ①指標一覧

環境テーマ	施策	環境指標	基準値	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	担当課	方向	施策の方向性に対しての状況
会の推進	廃棄物からのエネルギー利用促進	東部知多衛生組合の焼却炉における発電量	16.821MWh	14,022.570kwh	環境課	維持	焼却炉における発電は順調に行われている。
適応策の推進	適応型防災対策の推進	家庭で防災対策をしている市民の割合(備蓄・避難場所の確認など)(総合計画)	60.8%	62.5%	企画政策課	増加	毎年無作為抽出で2,000人を対象に市民アンケートを実施している。総合計画目標値(77.4%)に向け総合計画マネジメントのもと担当課を中心に進捗管理を行っていく。
多様な人々が取り組む環境づくり	情報にアクセスしやすい環境の整備	環境のイベントのHP掲載数	4件	1件	環境課	増加	5月に環境フェスタを開催した。
		再生可能エネルギーを利用したいと思う市民の割合(総合計画)	64.7%	68.2%	企画政策課	増加	毎年無作為抽出で2,000人を対象に市民アンケートを実施している。総合計画目標値(78.8%)に向け総合計画マネジメントのもと担当課を中心に進捗管理を行っていく。
	体験・学習の場の創出	環境学習講座の開催件数(出前講座含む)【再掲】	30講座	14講座	環境課	増加	コロナ禍の影響により講座の依頼件数が減少した。
協働の基盤づくり	環境教育の推進	環境学習講座の開催件数(出前講座含む)【再掲】	30講座	14講座	環境課	増加	コロナ禍の影響により講座の依頼件数が減少した。
協働の体制づくり	市民・事業者による環境保全・整備の推進	アダプトプログラム登録数【再掲】	団体39 個人24	団体38 個人22	共生社会課	増加	基準値に対して、個人は同等、団体は減少している。アダプトプログラムの周知に努めていく。

※基準値で年度の記載がないものについては、令和元年度の値である。